

起業を志す若者への支援は

住まいの確保難しい



関 清 貴 議 員
(政 和 会)

問 企業誘致を行っているか。

佐藤町長 町内企業を訪問する中で関連企業に誘致できる企業があるか情報収集を行っている。

問 仮設店舗はどのような活用および処分を考えているか。また、今後のスケジュールや地権者などへの説明、事業の継続を希望する自力再建への支援策は。

町長 原則撤去を進めている。各事業者などの状況はさまざまに個別に対応したいと考えている。また、自力再建への支援は関係機関と連携し、支援を継続していきたい。撤去の方向性と時期、建築確認の申請は。

佐々木水産商工課長 私所有地に建っているものは、例えば条件を付した上での譲渡も検討していきたいと考えている。事業者、地権者、町の3者で協議、検討を進めたい。撤去費用の助成は30年度までであり周知を図りたい。建築確認の申請をしている店舗もあり、応急仮設建築物として建築確認の申請をしていない店舗もある。

問 起業を志す若者が、定住する環境を整えるため住居確保の支援策は。

町長 起業を志す若者に特化して住まいを確保することは難しい。

問 漁業後継者対策として魅力ある支援策をPRする考えは。

町長 町漁業就業者育成協議会では、就業希望者が漁業に就業できるように滞在場所の確保や受け入れの調査を進めている。体制が整い次第、情報発信したい。

問 サケの不漁などで経営的に厳しいと思われる山田魚市場の存続の支援策は。

町長 東日本大震災復興再生計画により、経営安定に向けた取り組みを進めているところで、進捗を注視していきたい。



仮設店舗の撤去助成は30年度まで

防災行政無線の 難聴地域対策は

計画的に進めている

問 避難準備情報が発令された段階での避難場所

の見直しを。

町長 車による避難などを考慮して避難所を設置した。

問 災害時の協定を神社、仏閣などと締結する考えは。

町長 今のところ災害協定締結の予定はない。

問 津波の高さの表示などを設置する考えは。

町長 必要があるかどうか検討したい。

問 防災行政無線の難聴地域を解消して全町民に公平に伝達するように。
町長 復興に合わせ改良を図るため、計画的に進めている。